

## 令和8年度土地造成事業会計の状況について

## 1 要旨・目的

土地造成事業会計の厳しい経営状況を踏まえ、今後の収支見通し(令和8年度当初予算案反映後)について報告する。

## 2 現状・背景

- 土地造成事業は、産業集積や雇用の創出等を図るため、関係市町と連携し、企業ニーズに応じた産業用地を確保し、企業誘致・投資誘致を促進することにより、本県の持続的発展に貢献してきた。
- 一方、経営状況は、景気低迷に加え、バブル経済崩壊以降の地価の下落に伴う分譲価格の見直しなどにより、極めて厳しい状況となっており、一般会計の支援に頼らざるを得ない状況にある。

## 3 今後の収支見通し

- 分譲収入を未確定のものとして計上しない場合、入野地区の企業債の最終償還年度である令和21年度末時点の累積資金不足額が約151億円となる見込みとなっている。
- 令和7年度当初予算編成時と比較すると、令和7年度に大朝工業団地及び箕島安定型産業廃棄物処分場跡地の売却収入を計上したことから、約8億円の改善となる見通しである。
- 入野地区については早期分譲の実現を目指すとともに、関係市町と連携して未分譲地の分譲促進に取り組むことで収支改善を図り、将来の県民負担が最小となるよう努める。

令和8年度当初予算案反映 ※一般会計繰入を除く

(単位:億円)

区分	R7決算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
収入 J	12	2	10	9	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出 K	4	23	16	23	12	17	5	2	2	2	3	3	6	5	5
資金収支 L=J-K	8	▲20	▲6	▲14	▲3	▲7	▲5	▲1	▲1	▲1	▲2	▲3	▲6	▲5	▲5
資金期末残高	▲73	▲93	▲99	▲113	▲116	▲123	▲127	▲128	▲129	▲131	▲133	▲136	▲142	▲147	▲151
(企業債残高)	42	27	29	22	26	20	16	16	16	16	15	13	8	4	0

※分譲収入は未確定のため収支に見込んでいない。また、億未満を四捨五入しているため、合計値が一致しない場合がある。

約8億円の収支改善  
(分譲収入は見込んでいない)

令和7年度当初予算編成時 ※一般会計繰入を除く

(単位:億円)

区分	R7予算	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21
収入 J	2	3	9	9	9	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出 K	6	23	14	22	10	17	5	1	1	1	3	4	5	5	5
資金収支 L=J-K	▲4	▲19	▲5	▲13	▲1	▲7	▲4	▲1	▲1	▲1	▲2	▲4	▲5	▲5	▲5
資金期末残高	▲85	▲105	▲110	▲124	▲125	▲132	▲136	▲137	▲138	▲139	▲141	▲145	▲150	▲154	▲159
(企業債残高)	42	28	29	22	26	19	16	16	16	16	15	12	8	5	0

中期財政運営方針策定時(H27.12) (単位:億円)

区分	R6	R7	R8
収入 J	0	0	0
支出 K	55	24	18
資金収支 L=J-K	▲55	▲23	▲18
資金期末残高	▲146	▲169	▲187
(企業債残高)	39	17	0

約36億円の収支改善  
(令和5年度の本郷産業団地の  
完売などによる)

4 経営改善に向けた今後の取組

- 土地造成事業は、地域経済の活性化や、雇用の創出に寄与してきた重要な事業であり、収支改善に向けて、次のことに取り組む。
  - ・ 令和7年度に事業化した入野地区については、令和8年度中に修正設計を完了させ、造成工事の着手に必要な調査を実施する。
  - ・ 未分譲地の早期完売に向けて、製販一体化による企業への迅速な対応や技術的知見を伴った営業活動を行うとともに、引き続き、関係市町と連携を図り、企業の投資動向などの情報を収集して企業への営業活動によって分譲促進を図る。

[参考] 産業団地の分譲状況

令和8年1月末現在の未分譲面積は、2団地 10.1ha となっている。

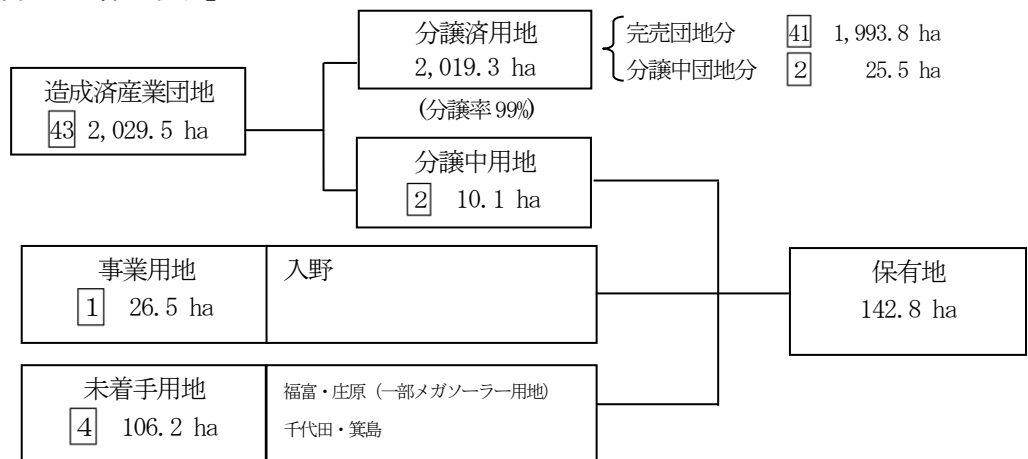
【団地別分譲状況（令和8年1月末現在）】

(単位：ha、%)

地域	団地名	全面積 A	B	分譲済み面積			残面積 A-B-C	分譲率 B/A
				R5	R6	R7		
東部	本郷産業団地	27.5	27.5	27.5	0	0	0.0	100.0
中部	安浦産業団地	17.5	13.3	0.6	0	0	4.2	76.0
北部	大朝工業団地	18.1	12.2	0	0	0.4	5.8	67.4
合 計		63.1	53.0	28.1	0	0.4	10.1	84.0

※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

【産業団地全体の状況】



※ 端数処理の関係で合計等が一致しない場合がある。

※ □の数字は団地数を示す。